

米国 失業率上昇、雇用伸び悩みで緩やかな雇用回復を確認(10年11月雇用統計)

発表日:2010年12月3日(金)

～製造業、建設業、小売業、政府部門が減少～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**非農業部門は前月差
+39千人、民間部門
が同+50千人と拡大
ペース鈍化**

11月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+39千人(前月同+172千人)と鈍化し、増加幅は市場予想の同+150千人を大幅に下回った(9、10月合計で38千人上方修正)。小売業、建設業、政府部門が減少に転じ、製造業が減少幅を拡大した。製造業部門では、景況感の良好なものへの厳しいコスト削減圧力を背景に減少が続いている。さらに、ホリデーシーズン商戦の前倒しにより10月に押し上げられた小売業が反動によって減少したうえ、財政赤字の拡大が地方政府部門の雇用削減に繋がっている。

民間部門は、前月差+50千人と市場予想の同+160千人を大幅に下回り、前月の同+160千人から減速した(9、10月合計で6千人上方修正)。製造業の減少幅が小幅拡大し、建設業、小売業が減少に転じたうえ、狭義サービス業が増加ペースを鈍化した。

11月の雇用統計は予想を下回ったものの、月次での変化が大きくトレンドは雇用の緩やかな拡大基調の持続を示している。

**失業率が高い水準で推
移しており雇用情勢は
厳しいまま**

11月の失業率(家計調査)は、9.817%(前月9.644%)と上昇した。職探しを諦めた人が労働市場から退出するなかで上昇しており、内容は悪い。また、平均失業期間は33.8週(10月33.9週)と期間が長いままであり、厳しい雇用情勢が持続していることを示している。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比	年率※
四半期	092Q	9.27	▲477	▲143	▲88	▲233	▲30	▲121	2	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0
	093Q	9.66	▲261	▲49	▲72	▲135	▲39	▲24	▲28	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9
	094Q	10.03	▲90	▲33	▲39	▲17	▲23	25	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4
	101Q	9.71	87	19	▲28	87	26	75	8	0.1	2.3	33.3	0.6	2.3
	102Q	9.69	190	27	▲5	160	▲3	85	72	0.2	2.4	33.4	0.9	3.7
	103Q	9.58	▲30	0	7	▲45	5	94	▲154	0.2	2.2	33.5	0.4	1.5
月次	1002	9.69	39	16	▲51	67	7	96	▲23	0.1	2.44	33.2	▲0.2	1.6
	1003	9.75	208	19	27	151	23	73	50	▲0.1	2.05	33.3	0.5	2.3
	1004	9.86	313	38	22	246	14	145	72	0.3	2.27	33.4	0.5	2.1
	1005	9.70	432	39	▲29	411	▲6	38	381	0.3	2.43	33.5	0.3	3.7
	1006	9.51	▲175	4	▲9	▲176	▲16	72	▲236	0.1	2.42	33.4	▲0.2	3.7
	1007	9.51	▲66	32	▲2	▲103	11	60	▲183	0.1	2.26	33.4	0.1	2.9
	1008	9.64	▲1	▲26	34	▲18	6	121	▲144	0.3	2.14	33.5	0.4	1.5
	1009	9.58	▲24	▲6	▲11	▲14	▲4	102	▲136	0.1	2.14	33.5	0.1	1.5
	1010	9.64	172	▲11	3	169	13	133	12	0.4	2.18	33.6	0.4	2.1
	1011	9.82	39	▲13	▲5	54	▲28	87	▲11	0.0	2.18	33.5	0.0	3.1

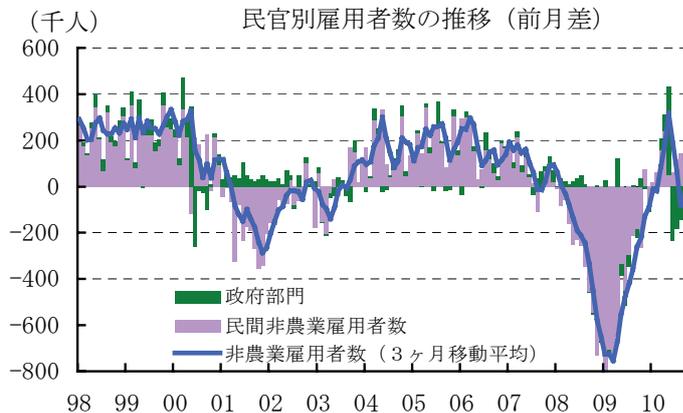
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



民間雇用は緩やかな増加トレンド

雇用のトレンドをみると、非農業部門雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+62千人（前月同+49千人）と加速したが、緩やかな拡大にとどまっている。民間部門雇用者数は同+107千人（前月同+138千人）と増加ペースを小幅減速したが、緩やかな増加基調を維持している。

他方、労働投入量は3ヵ月前対比年率+3.1%と加速している。これは、雇用者所得の増加幅拡大を示しており、失業率の高止まりによってマインドが低迷するなか、個人消費の緩やかな拡大を示唆している。

2011年雇用の回復ペースは緩やかなものにとどまり失業率は高止まりの公算

2011年前半にかけて、在庫復元の一巡、銀行の引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気の回復ペースが抑制され、雇用は緩やかな拡大ペースを持続する公算が大きい。一方、失業率は労働市場への再参入や緩やかな景気回復によって、9%台で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門で減少する一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で大幅の拡大にとどまると見込まれる。

発表直後の市場の反応はドル弱含み、株、金利低下

11月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、11月のADPの民間雇用が増加幅を拡大していたことで期待が高まっていたが全く逆の動きとなり、非農業・民間部門ともに増加幅が市場予想を大幅に下回ったため、株価先物、10年債利回りは低下した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで弱含んだ。

もともと、株価はドル下落による商品市況の堅調や、バーナンキFRB議長がCBSテレビとのインタビュー収録で6000億ドルの国債購入計画の規模を拡大する選択肢を排除していない旨の発言をしていたことが明らかとなり、上昇して取引を終えた。金利も予想を上回った11月非製造業景気指数等によって上昇に転じた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●雇用統計詳細

製造業は前月差▲13千人、建設業が同▲5千人と減少し、狭義のサービス業が同+54千人と増加幅を縮小した

11月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差▲13千人と4ヶ月連続で減少し、増加した業種数も21業種中7業種にとどまった。増加したのは、多い順に一般機械、加工金属。一方、減少数の多い業種は、非鉄、家具・同関連、化学、食品、輸送機械。

建設業は需要の低迷等によって前月差▲5千人と減少に転じた。住宅関連は、同+0.8千人と44ヶ月ぶりの増加となったものの需要の低迷により小幅にとどまっており、下方改定される可能性が大きい。非住宅関連は同▲7.4千人と、低迷の続く商業不動産市場の影響により増減を繰り返しながら、底這いの状態にある。

サービス業では、小売業や政府部門が減少に転じ、狭義のサービス業が増加ペースを鈍化したことによって、全体で前月差+54千人と増加幅を縮小した。輸送・倉庫は景気回復による荷動きや観光の増加等により前月差+11.2千人と増加した。

一方、金融部門では、金融・保険が前月差▲3.5千人（商業銀行同▲1.1千人、証券等同+0.9千人、保険同▲3.4千人）、不動産・リースが前月差▲4.9千人と減少したため、全体でも同▲9.0千人減少した。

小売業は、ホリデーシーズン商品の前倒し販売を受け10月に雇用が増加した反動によって、例年よりも増加幅が抑制されたため、季節調整後の数字が前月差▲28.1人と減少した。販売の増加している自動車・部品ディーラーが拡大したものの、百貨店など一般小売販売、家具店、ホームセンターが減少した。

狭義のサービス業は、前月差+87千人（前月同+133千人）と鈍化した。人材派遣が同+39.5千人と増加ペースを加速し、余暇関連が同▲0.9千人と減少幅を縮小したものの、飲食サービス（同+11.7千人）、景気の影響を受け難いヘルスケア（同+19.2千人）、教育サービス、コンピューターエンジニアリングが拡大ペースを鈍化した。

政府部門は、全体で前月差▲11千人と減少に転じた。連邦政府は、郵便サービスでの減少が続いたものの、他部門での拡大により同+2.0千人と増加した。一方、州・地方政府は財政赤字に苦しむ地方で教員、その他公務員が削減されたことにより同▲13.0千人と大幅に減少した。